

労働者支払賃金報告書（工事又は製造の請負の契約）

()回目	賃金支払日		年 月 日		元請又は下請 の別	商号又は名称 代表者氏名		作成者氏名				所属部署													
提出日 年 月 日	上記支払日 の計算期間		年 月 日から 年 月 日まで		元請 ()次下請	所在地又は住所				電話番号		E-mail													
工事名				工事箇所				工期				年 月 日から 年 月 日まで													
労働者氏名	記号	請負労働者	従事状況	従事職種 兼業 職種	市が定める賃金等の最低額	給与形態	労働日数			労働時間				賃金等の内訳							支払実績賃金単価※小数点以下切捨て				
							就業規則に基づき年間所定労働日数	賃金計算期間の労働日数	賃金計算期間の労働日数	就業規則に基づき年間所定労働時間	就業規則に基づき1日労働時間	規定の労働時間	賃金計算期間の実労働時間	賃金計算期間に本工事に従事した実労働時間	賃金計算期間の基本給額	賃金計算期間に毎月きまって支給される基準内手当額	本工事に従事したときのみ支給される基準内手当額	賃金計算期間に毎月きまって支給される実物給与額	本工事に従事したときのみ支給される実物給与額	1か月当たりの臨時の給与額		賃金計算期間の基本外手当額	うち本工事にのみ支給される基準外手当額		
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z

※次ページ以降の「記入に関する注意事項等および記入例」をご覧ください。

労働者支払賃金報告書（工事又は製造の請負の契約）

※記入に関する注意事項等

- A 適用労働者の氏名を記入してください。記入するときには労働者本人の承諾を得るようにしてください。
- B 適用労働者の氏名を記入することができないときは、「A」、「B」などの記号を記入してください。
記号を使用する場合は、名前の代わりとなりますので、一人の適用労働者に一度使用した記号は、工期を通して同じ記号を使用してください。
また、賃金台帳の写、給与等の支払明細書の写の余白に同じ記号を記入し、労働者氏名の明示がなくても各資料の突合ができるようにしてください。
- C 資材・機械を用意せず、実質的に雇用労働者と同様の一人親方に該当する場合は、「O」を記入してください。
- D 労働者の従事状況について、次から該当するものを選んで、番号を記入してください。
「1」…当初：施工当初から本工事に従事している者 「2」…追加：施工途中で新たに本工事に加わり従事している者
「3」…変更：施工途中で従事している者に代わって従事している者（一時的であり、元の労働者へ戻る変更は除く）
- E・F 適用労働者が実際に従事している職種に該当する番号を記入してください。番号については、「手引（工事又は製造の請負の契約編）13ページ」をご覧ください。
兼業として従事した職種があるときは、最も従事割合が多い職種をEに記入し、その他の職種は、従事割合が多い順に2職種までFに記入してください。
- G Eに記入した職種に該当する市が定める賃金等の最低額を記入してください。
- H 労働者の給与形態について、次から該当するものを選んで、番号を記入してください。
「1」…月給制 「2」…日給制（日給月給制は日給制に区分） 「3」…時間給制 「4」…出来高制
- I 就業規則、雇用契約書、労働条件通知書、現場の勤務シフト等に基づく年間の所定労働日数を記入してください。
- J 本報告における賃金計算期間で実際に従事した労働日数を記入してください。
- K 本報告における賃金計算期間で本工事に従事した労働日数を記入してください。短時間でも作業に従事していれば1日と数えてください。
- L 就業規則、雇用契約書、労働条件通知書、現場の勤務シフト等に基づく年間の所定労働時間を記入してください。
- M 就業規則、雇用契約書、労働条件通知書、現場の勤務シフト等に基づく1日当たりの所定労働時間（休憩時間を除く）を記入してください。
- N 本報告における賃金計算期間で実際に従事した労働時間を記入してください。
- O 本報告における賃金計算期間で実際に従事した労働時間のうち、割増賃金が生じる労働時間があれば記入してください。
- P 本報告における賃金計算期間で本工事に従事した労働時間を記入してください。
- Q 本報告における賃金計算期間で本工事に従事した労働時間のうち、割増賃金が生じる労働時間があれば記入してください。
- R 時間給制の場合は基本時給額、日給制の場合は基本日給額、月給制の場合は基本月給額、出来高制の場合は本工事における出来高給を記入してください。
- S 公共事業労務費調査の手引きの基準内手当に区分される手当で、毎月きまって支給される金額を記入してください。
例）1. 補助的手当 {家族手当（扶養手当）、通勤手当、都市手当（地域手当）、住宅手当 等} 2. 任務・能力・就労奨励手当 {現場手当、技能手当、精勤手当 等}
- T 公共事業労務費調査の手引きの基準内手当に区分される手当で、本工事に従事したときのみ支給される基準内手当がある場合に、その金額を記入してください。
- U 公共事業労務費調査の手引きの実物給与に区分される手当で、毎月きまって支給される金額を記入してください。
例）通勤用定期の支給、食事の支給 等
- V 公共事業労務費調査の手引きの実物給与に区分される手当で、本工事に従事したときのみ支給される実物給与がある場合に、その金額を記入してください。
- W 公共事業労務費調査の手引きの臨時の給与に区分される手当の金額を1か月当たりの金額に換算（例、600,000円/年÷12月＝50,000円）して記入してください。
例）賞与（ボーナス等、期末手当・勤勉手当）、その他の臨時の賃金等
- X 公共事業労務費調査の手引きの基準外手当に区分される手当の金額を記入してください。
例）1. 割増賃金 {時間外割増賃金（超過勤務手当）、休日割増賃金、深夜割増賃金（夜勤手当）} 2. 突貫手当等 3. 不就労時手当（休業手当）
- Y 公共事業労務費調査の手引きの基準外手当に区分される手当で、本工事に支給される基準外手当がある場合に、その金額を記入してください。
- Z 1. 月給制 毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のみの場合 $Z = (R + S + U + W) \times 12 \text{月} \div L$
毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のほか、本工事のみに支給される基準内手当及び実物給与がある場合
 $Z = (R + S + U + W) \times 12 \text{月} \div L + (T + V) \div (P - Q)$
2. 日給制 毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のみの場合 $Z = R \div M + (S + U + W) \times 12 \text{月} \div L$
毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のほか、本工事のみに支給される基準内手当及び実物給与がある場合
 $Z = R \div M + (S + U + W) \times 12 \text{月} \div L + (T + V) \div (P - Q)$
3. 時給制 毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のみの場合 $Z = R + (S + U + W) \times 12 \text{月} \div L$
毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のほか、本工事のみに支給される基準内手当及び実物給与がある場合
 $Z = R + (S + U + W) \times 12 \text{月} \div L + (T + V) \div (P - Q)$
4. 出来高制 $Z = R \div P$
- AA Zの値がGの値以上であれば「O」、未満であれば「X」が自動で表示されます。作成上の参考にしてください。この列は印刷されません。

労働者支払賃金報告書（工事又は製造の請負の契約）

記入例

提出回数を記入
受注者が野田市管財課へ報告書を提出する日を記入

支払状況を報告しようとする賃金支払日を記入

上記賃金支払日の賃金計算期間を記入

受注者の報告書の場合は元請を○で囲み、下請の報告書の場合は、下請次数を記入

報告書は、会社等の単位で作成することになります。下請負者の場合は、下請負者の商号又は名称、所在地又は住所、作成者、連絡先を記入

()回目		賃金支払日		年 月 日		元請又は下請の別		商号又は名称 代表者氏名		作成者氏名		所属部署														
提出日		上記支払日の計算期間		年 月 日から		元請 ()次下請		所在地又は住所		電話番号		E-mail														
工事名		市と受注者が締結した契約書に記載されている工事名称を記入						工事箇所		市と受注者が締結した契約書に記載されている工事箇所を記入		工期		年 月 日から 年 月 日まで												
労働者氏名	記号	請負労働者	従事状況	従事職種 兼業職種	市が定める賃金等の最低額	給与形態	労働日数		労働時間				賃金等の内訳						支払実績賃金単価 ※小数点以下切捨て							
							就業規則等に基づく年間所定労働日数	賃金計算期間の実労働日数	就業規則等に基づく年間所定労働時間	就業規則等に基づく1日労働時間	賃金計算期間の実労働時間	賃金計算期間に本工事に従事した実労働時間	賃金計算期間の本給額	賃金計算期間に毎月きまって支給される基準内手当額	本工事に従事したときのみ支給される基準内手当額	賃金計算期間に毎月きまって支給される実物給与額	本工事に従事したときのみ支給される実物給与額	1か月当たりの臨時の給与額		賃金計算期間の基準外手当額	うち本工事のみの基準外手当額					
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	
甲木 乙太			1	25	1	2,497	1	260	22	20	1,950.0	7.50	175.0	10.0	150.0	0.0	332,000	25,000	0	0	0	50,000	23,076	0	2,504	
例① 月給制 毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のみの場合 $Z = (R + S + U + W) \times 12 \text{月} \div L$ $\Rightarrow (332,000 + 25,000 + 0 + 50,000) \times 12 \text{月} \div 1,950 = 2,504$ (小数点以下切捨て)																										
内村 丁男			1	15		2,136	2	245	20	20	1,960.0	8.0	160.0	0.0	160.0	0.0	18,000	10,000	0	5,000	0	0	0	0	0	2,341
例② 日給制 毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のみの場合 $Z = R \div M + (S + U + W) \times 12 \text{月} \div L$ $\Rightarrow 18,000 \div 8.0 + (10,000 + 5,000 + 0) \times 12 \text{月} \div 1,960 = 2,341$ (小数点以下切捨て)																										
	A		1	3		1,477	3	255	21	10	1,912.5	7.5	177.5	20.0	85.0	10.0	1,300	25,000	0	10,500	0	0	32,500	16,250	1,522	
例③ 時給制 毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のみの場合 $Y = Q + (R + T + V) \times 12 \text{月} \div K$ $\Rightarrow 1,300 + (25,000 + 10,500 + 0) \times 12 \text{月} \div 1,912.5 = 1,522$ (小数点以下切捨て)																										
森木 夏太			1	25	1	2,497	1	260	22	20	2,080.0	8.00	186.0	10.0	160.0	0.0	350,000	1,000	75,000	500	10,000	0	22,325	0	2,559	
例④ 月給制 毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のほか、本工事のみに支給される基準内手当及び実物給与がある場合 $Z = (R + S + U + W) \times 12 \text{月} \div L + (T + V) \div (P - Q)$ $\Rightarrow (350,000 + 1,000 + 500 + 0) \times 12 \text{月} \div 2,080 + (75,000 + 10,000) \div (160 - 0) = 2,559$ (小数点以下切捨て)																										
秋村 冬男			1	15		2,136	2	245	20	10	1,960.0	8.0	160.0	0.0	80.0	0.0	18,000	10,000	0	0	5,000	0	0	0	2,373	
例⑤ 日給制 毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のほか、本工事のみに支給される基準内手当及び実物給与がある場合 $Z = R \div M + (S + U + W) \times 12 \text{月} \div L + (T + V) \div (P - Q)$ $\Rightarrow 18,000 \div 8.0 + (10,000 + 0 + 0) \times 12 \text{月} \div 1,960 + (0 + 5,000) \div (80.0 - 0) = 2,373$ (小数点以下切捨て)																										
	B		1	3		1,477	3	255	21	10	1,912.5	7.5	177.5	20.0	85.0	10.0	1,400	5,500	5,000	10,500	0	0	32,500	16,250	1,567	
例⑥ 時給制 毎月きまって支給される基準内手当及び実物給与のほか、本工事のみに支給される基準内手当及び実物給与がある場合 $Z = R + (S + U + W) \times 12 \text{月} \div L + (T + V) \div (P - Q)$ $\Rightarrow 1,400 + (5,500 + 10,500 + 0) \times 12 \text{月} \div 1,912.5 + (5,000 + 0) \div (85.0 - 10.0) = 1,567$ (小数点以下切捨て)																										
	C	○	1	33		2,572	4	24	6	0.0	7.5	180.0	0.0	45.0	0.0	118,200	0	0	0	0	0	0	0	0	2,626	
例⑦ 出来高制 $Z = R \div P$ $\Rightarrow 118,200 \div 45.0 = 2,626$ (小数点以下切捨て)																										

本工事のみの出来高給を記入